



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月6日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務(経理グループ担当) (氏名) 星川 光太郎 TEL(03)5338-1081

(表示単位未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	44,848	△9.9	1,054	△62.4	1,029	△63.3	401	△71.5
19年3月期第3四半期	49,787	△4.5	2,808	△3.2	2,808	△4.9	1,409	4.7
19年3月期	66,205	—	3,590	—	3,636	—	1,994	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	1.74	—
19年3月期第3四半期	6.14	—
19年3月期	8.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	61,785	40,864	66.1	178.10
19年3月期第3四半期	63,939	41,082	64.2	179.00
19年3月期	65,501	41,669	63.6	181.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	137	△2,150	△1,251	9,343
19年3月期第3四半期	1,348	△1,836	△1,097	12,431
19年3月期	2,736	△2,768	△1,371	12,605

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,000	△9.3	1,470	△59.0	1,470	△59.5	490	△75.4	2.13

3. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 3 月期の連結業績予想を修正しております。

連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 2 月 6 日公表の「平成 20 年 3 月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）における当社グループの業績は、売上高は 44,848 百万円（前年同期比 9.9%減）、営業利益は 1,054 百万円（前年同期比 62.4%減）、経常利益は 1,029 百万円（前年同期比 63.3%減）、四半期純利益は 401 百万円（前年同期比 71.5%減）となりました。

当期の特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益 797 百万円、特別損失に投資有価証券評価損 444 百万円計上しております。

なお、平成 18 年 10 月 1 日から韓国フランスベッド株式会社、France bed International (Thailand) Co., Ltd. および株式会社アドセンターの 3 社を連結子会社といたしましたため、前年同期には当該子会社の実績は平成 18 年 10 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの 3 ヶ月分のみが計上されております。

事業の業種別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(家具インテリア事業)

家具インテリア業界ではここ数年、中国を中心とした安価なアジア製家具の輸入が増加しており、国内メーカーにとっては大変厳しい状況が続いております。

また、平成 19 年 6 月 20 日に施行された改正建築基準法により、新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど、家具インテリア業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループでは、高付加価値・高級グレード商品の開発に取り組むとともに、これらの商品を展示する場所として「自社ショールーム」を全国展開し、お取引先にはこのショールームを売り場として活用頂くことで、売上高の維持・拡大に努めてまいりました。

当第 3 四半期においては、既存のショールームに加え、広島市と旭川市、更には水戸市と高松市に新たなショールームをオープンするとともに、鳥栖市と港区六本木のショールームをリニューアルオープンいたしました。

さらに、当事業の主力であるベッド、家具類の売上高の減少を補完するため、「健康関連商品」や「羽毛ふとん」などの拡販にも注力してまいりました。

一方、利益面においては、原油価格の高騰による原材料の価格上昇などを吸収すべく、物流効率の向上、ならびに人件費の削減などに取り組んでまいりましたが、業績の回復には至りませんでした。

以上の結果、家具インテリア事業の売上高は 23,109 百万円（前年同期比 8.4%減）、営業損失 208 百万円（前年同期は営業利益 412 百万円）となりました。

(介護福祉用具事業)

介護保険法等の見直しによる平成 18 年 9 月末までの軽介護度者に対する経過措置終了から 1 年が経過し、福祉用具貸与マーケットは底を打ち反転傾向を示してきております。しかし、「特殊寝台」についての軽介護度者の介護保険による貸与給付の制限によるマーケットの大幅な縮小、また、レンタル卸事業における大手系列企業の新規参入等により同業者間の競合はより激化する兆しも現われてきております。

このような環境下、医療系機関との連携強化による中重度の利用者の確保、軽介護度者を対象とした商品投入による利用者の拡大によるレンタル売上の回復に傾注してまいりました。また、モニタリングやサービス担当者会議における福祉用具の専門家としての役割を十分に果たすことや貸与用具の快適性・安全性の確保等のサービスの質の向上が求められており、これらの実現に向けた従業員の資質のより一層の向上等に努めてまいりました。

他方で、商品売上の増進策として、むくみ防止のための家庭用マッサージ器や弾性ストッキング等の健康関連商品、うつぶせ寝ベッド等の快眠を促進する商品、吸引・吸入器等の在宅医療機器等の在宅療養をサポートする商品を取り揃えた「健康・睡眠・メディカルショップ」を 12 月に六本木に開店いたしました。

なお、広告宣伝費をはじめとした「販売費及び一般管理費」の見直しによる経費の削減を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は 16,966 百万円（前年同期比 11.5%減）、営業利益は 988 百万円（前年同期比 50.4%減）となりました。

(その他事業)

戸別訪問販売事業では、個品割賦を利用した一部の小売業者の過量販売が社会問題化するなど事業環境が厳しさを増してきており、商材の新規投入や充実により売上高の維持に努めてまいりましたが、業績の回復には至らず、減収減益となっております。

日用品雑貨販売事業では、店舗のスクラップ・アンド・ビルドの継続による不採算部門の撤退と、顧客ニーズを捉えた商材への取組みなど、販売面の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は 4,773 百万円（前年同期比 11.2%減）、営業利益は 209 百万円（前年同期比 28.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第 3 四半期末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比べて 3,715 百万円減少して 61,785 百万円となりました。増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が 3,252 百万円、受取手形及び売掛金が 1,930 百万円それぞれ減少し、固定資産は 852 百万円増加いたしました。

負債は前期末と比べて 2,911 百万円減少して 20,921 百万円となりました。減少の主なもの、流動負債では支払手形及び買掛金 1,019 百万円であり、このほかに未払法人税等や賞与引当金が減少し、固定負債は 543 百万円減少いたしました。

純資産は、剰余金の配当などで利益剰余金が 745 百万円減少したことにより、前期末と比べて 804 百万円減少して 40,864 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の 63.6%から 66.1%へと増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期より 1,455 百万円減少したことなどにより、前年同期と比べて 1,210 百万円少ない 137 百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得をおこなったことなどにより、前年同期の支出額よりも 314 百万円多い 2,150 百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1,251 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて 3,262 百万円減少して 9,343 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成 20 年 2 月 6 日付発表の「平成 20 年 3 月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算等一部の会計処理については、投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法、ならびに取得価額が 20 万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却）を採用していましたが、当連結会計年度から上記少額賃貸資産を除いたすべての有形固定資産について定額法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に策定された「中期経営計画」を遂行するにあたって、マーケットを見据えた事業への転換を図るため近年に実施したショールームや介護ショップ等への積極的な設備投資や、他の有形固定資産の使用状況を精査した結果、利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備投資の効果や収益への貢献度合いも長期かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することにより、より適切な費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。

また、この変更にあわせて、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した少額賃貸資産を除い

たすべての有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（定額法）に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が 197 百万円減少し、売上総利益は 118 百万円、営業利益は 186 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 187 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が 49 百万円増加し、売上総利益は 30 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 41 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	(参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月期末)	増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,949	5,871	9,123	△3,252
受取手形及び売掛金	12,263	11,274	13,204	△1,930
有価証券	6,498	3,498	3,497	0
たな卸資産	10,530	10,707	10,385	321
その他	2,794	2,693	2,402	291
流動資産合計	38,035	34,045	38,613	△4,568
II 固定資産				
有形固定資産	13,867	14,833	14,233	600
無形固定資産	549	447	573	△126
投資その他の資産	11,486	12,459	12,080	378
固定資産合計	25,903	27,740	26,887	852
資産合計	63,939	61,785	65,501	△3,715
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	7,164	7,033	8,052	△1,019
ファクタリング未払金	1,370	1,227	1,333	△105
短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	5,479	5,218	5,288	△70
その他	4,977	4,175	5,348	△1,173
流動負債合計	18,992	17,655	20,023	△2,367
II 固定負債				
長期借入金	87	7	48	△41
その他	3,775	3,258	3,760	△501
固定負債合計	3,863	3,265	3,808	△543
負債合計	22,856	20,921	23,832	△2,911
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	3,000	3,000	3,000	—
資本剰余金	5,117	5,117	5,117	△0
利益剰余金	35,717	35,547	36,293	△745
自己株式	△2,950	△2,952	△2,950	△1
株主資本合計	40,884	40,713	41,460	△747
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	170	117	198	△80
繰延ヘッジ損益	14	9	△2	11
為替換算調整勘定	5	24	12	11
評価・換算差額等合計	190	151	208	△57
III 少数株主持分	8	—	—	—
純資産合計	41,082	40,864	41,669	△804
負債純資産合計	63,939	61,785	65,501	△3,715

(注) 1 記載金額等は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。(次頁以下も同じ)

2 増減は当四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率%	金 額
I 売上高	49,787	44,848	△4,939	△9.9	66,205
II 売上原価	27,046	25,196			36,397
売上総利益	22,741	19,652	△3,089	△13.5	29,808
III 販売費及び一般管理費	19,933	18,597			26,218
営業利益	2,808	1,054	△1,753	△62.4	3,590
IV 営業外収益	231	197			349
V 営業外費用	230	223			303
経常利益	2,808	1,029	△1,779	△63.3	3,636
VI 特別利益	66	867			163
VII 特別損失	81	557			102
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,793	1,338	△1,455	△52.0	3,697
税金費用	1,387	937			1,708
少数株主損失	△3	—			△4
四半期(当期)純利益	1,409	401	△1,008	△71.5	1,994

(注) 増減は当四半期と前年同四半期との比較で表示しております。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,793	1,338	3,697
売上債権の増減額	1,560	1,932	623
たな卸資産の増減額	△490	△316	△329
仕入債務の増減額	△409	△1,021	476
ファクタリング未払金の増減額	△603	△105	△640
その他	675	△293	1,115
小計	3,525	1,534	4,944
法人税等の支払額	△2,149	△1,380	△2,172
その他	△27	△16	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	137	2,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△0	△315	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,864	△2,295	△2,584
その他	28	459	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△2,150	△2,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増減額(純額)	195	26	△17
長期借入金の返済による支出	△156	△141	△205
配当金の支払額	△1,135	△1,134	△1,146
その他	△1	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△1,251	△1,371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2	△6
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,579	△3,262	△1,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,932	12,605	13,932
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	79	—	83
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,431	9,343	12,605

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	家具イン テリア事業	介護福祉 用具事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,233	19,177	5,376	49,787	—	49,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	421	12	286	720	(720)	—
計	25,654	19,190	5,663	50,508	(720)	49,787
営業費用	25,242	17,193	5,371	47,807	(827)	46,979
営業利益	412	1,996	291	2,701	106	2,808

(注) 1 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業……ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) その他事業……装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸、広告・展示会設営

当四半期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	家具イン テリア事業	介護福祉 用具事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,109	16,966	4,773	44,848	—	44,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	621	45	891	1,558	(1,558)	—
計	23,731	17,011	5,665	46,407	(1,558)	44,848
営業費用	23,939	16,022	5,455	45,417	(1,622)	43,794
営業利益又は営業損失(△)	△208	988	209	990	63	1,054

(注) 1 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業……ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) その他事業……装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸、広告・展示会設営

3 会計処理の方法の変更

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ 72 百万円減少、「介護福祉用具事業」の営業費用は 84 百万円減少、営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は 28 百万円減少、営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は 1 百万円減少、営業利益は同額増加しております。

4 追加情報

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり

均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ 30 百万円増加、「介護福祉用具事業」の営業費用は 10 百万円増加、営業利益は同額減少、「その他事業」の営業費用は 1 百万円増加、営業利益は同額減少しております。

(参考) 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	家具イン テリア事業	介護福祉 用具事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,846	25,428	6,930	66,205	—	66,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	616	22	613	1,253	(1,253)	—
計	34,462	25,451	7,544	67,459	(1,253)	66,205
営業費用	33,828	22,924	7,212	63,965	(1,350)	62,615
営業利益	634	2,526	332	3,493	96	3,590

(注) 1 事業の種類区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業……ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) その他事業……装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸、広告・展示会設営

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超のため、記載を省略しております。

当四半期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超のため、記載を省略しております。

(参考) 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超のため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前年同四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当四半期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(参考) 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。